



報道関係者 各位

平成 25 年 1 月 31 日

【照会先】

大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課

課長 南 和男

課長補佐 小此木 裕二

企画調整係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7609, 7610)

(直通電話) 03(3595)3145

毎月勤労統計調査 平成 24 年分結果速報

毎月勤労統計調査平成 24 年分結果速報を、今般とりまとめましたので公表します。

【調査結果のポイント】

1 賃金

- (1) 現金給与総額の前年比は、0.6%減と2年連続の減少となった。
- (2) 所定内給与の前年比は、0.1%減と7年連続の減少となった。
- (3) 所定外給与の前年比は、2.4%増と3年連続の増加となった。
- (4) 所定内給与と所定外給与を合わせたきまって支給する給与(定期給与)は、前年と同水準となった。
- (5) 特別に支払われた給与の前年比は、3.1%減と3年ぶりの減少となった。
- (6) 現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は0.2%減、パートタイム労働者は1.5%増となった。
- (7) 実質賃金指数(現金給与総額)の前年比は、0.6%減となった。
(消費者物価指数(平成22年基準、持家の帰属家賃を除く総合)は、前年と同水準)

2 労働時間

- (1) 総実労働時間の前年比は、0.5%増と2年ぶりの増加となった。
- (2) 所定内労働時間の前年比は、0.5%増と2年ぶりの増加となった。出勤日数の前年差は、0.1日増となった。
- (3) 所定外労働時間の前年比は、0.5%増と3年連続の増加となった。
- (4) 製造業の所定外労働時間の前年比は、1.6%増と3年連続の増加となった。
- (5) 年間総実労働時間(年平均の月間総実労働時間を12倍して年換算したもの)は、1,765時間となった。

3 雇用

- (1) 常用雇用の前年比は、0.7%増と9年連続の増加となった。
- (2) 就業形態別に前年比をみると、一般労働者が前年と同水準、パートタイム労働者が2.4%増となった。

(注) 速報値は、確報で改訂される場合がある。

詳細は、別添概況をご覧ください。